

# 序 論

---

---

## 序 論

### 1. 吉備中央町の位置と地勢

本町は、岡山県のほぼ中央に位置しており、総面積は268.78 km<sup>2</sup>（県全体の約3.8%）あります。

南は岡山市に接しており、岡山市から本町の中心部までは車で約1時間、岡山空港からは約30分の距離にあります。さらに、中国横断自動車道岡山米子線（岡山自動車道）が通っており、賀陽ICを利用することができます。このような町の位置と優れた交通環境、そして町内のほぼ中央にある吉備高原都市の存在は、本町の大きな特性になっています。

地勢は、岡山県と広島県に広がる吉備高原の東部、標高120～500mの高原地帯となっており、比較的緩やかな低山地地形で地質学的に強固な安定した地盤で災害等が少なく、やや内陸的で県南部より冷涼な気候となっています。こうした自然環境が農業に適していることから、昔から農業が基幹産業として発達しており、作物では水稻を中心に高原野菜、黒大豆、ピオーネ、ブルーベリー、桃などの栽培で県内有数の産地となっています。



## 2. 第2次吉備中央町総合計画改訂の目的と役割

### (1) 第2次吉備中央町総合計画改訂の目的

吉備中央町は平成16年10月に誕生し、「22世紀の理想郷<sup>ふるさと</sup>の創造」を将来像とした「吉備中央町総合計画」を平成19年3月に策定し、今日まで、自治体としての自律性を確保しつつ、周辺市町や県などとの連携を進めるとともに、平成28年3月に策定した「第2次吉備中央町総合計画」において、10年間のまちづくりを進めるにあたり、「子どもたちの笑い声があふれる懐かしくて新しいふるさとの創造」をまちづくりの方針とし、町民と行政が知恵と力を出し合い、ともに協力してまちづくりを進めています。

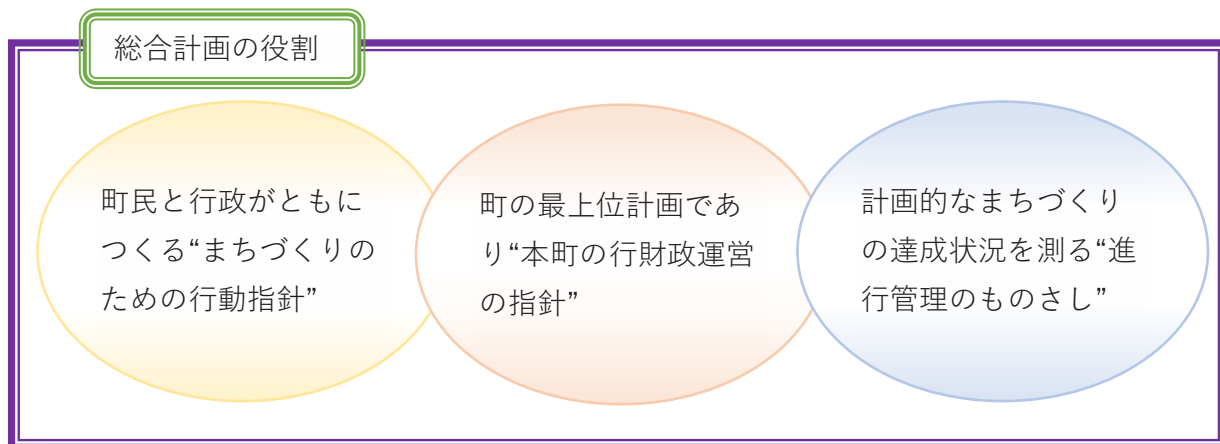
前期基本計画（平成28年度から令和2年度の5年間）の計画期間においては、我が国では、人口減少及び少子高齢化の一層の進行、想定を超える大規模自然災害への対応、世界的な規模で発生した新型コロナウイルス感染症への対策、Society 5.0の実現に向けた最先端技術の進展、地域共生社会へ向けた取組、経済・社会・環境の課題を統合的に解決することを目指すSDGs（持続可能な開発目標）への取組などの新たな社会情勢の変化が見られます。

本計画の中間見直しにあたり、前期基本計画の各施策の成果や今後の課題、町民ニーズの再確認、総人口の推移や社会情勢への対応を踏まえた取組の修正等の見直しを行い、今後5年を対象とした後期基本計画を策定することで、町民と行政との協働を基礎として、町民一人ひとりがふるさと吉備中央町をつくり上げる気概を持ち、人と人のふれあいの中で、ともに笑顔で喜ばうまちづくりを進めていくこととします。



吉備高原都市

(2) 第2次吉備中央町総合計画の役割



町民と行政がともに つくる“まちづくりの ための行動指針”

総合計画は、町民と行政が対話を重ね、協力し合う関係を生み出しつつ、目指すべき将来像の実現に向けてまちづくりを進めていくため、目標を共有する“まちづくりのための行動指針”としての役割があります。

町の最上位計画であり“本町の行財政運営の指針”

総合計画は、本町におけるすべての計画や施策の最上位に位置づけられる計画です。住民自治を基本としながら、目指すべき将来像を描き、将来像の実現に向けた取組の方向性を示す“本町の行財政運営の指針”としての役割があります。

計画的なまちづくりの達成状況を測る“進行管理のものさし”

総合計画は、本町が目指す将来像の実現に向けて取り組む内容を定めるとともに、その取組が計画的に実施されているかどうかを進行管理し、評価するためのものでもあります。目標（目指す姿）を明確にし、その目標の達成状況を測る“進行管理のものさし”としての役割があります。

### (3) 総合計画の構成と期間

本計画は、「基本構想」、「基本計画」で構成されています。それぞれの内容構成と期間は以下のとおりです。

#### ■基本構想（10年間）

基本構想は、本町の特長、町民のニーズ、時代の潮流、本町の置かれている位置や直面する課題等を検討し、将来像や基本目標、そして、それを実現するための施策の体系等を示すものであり、平成28年度を初年度とし、令和7年度を目標年度とする10か年の長期構想です。

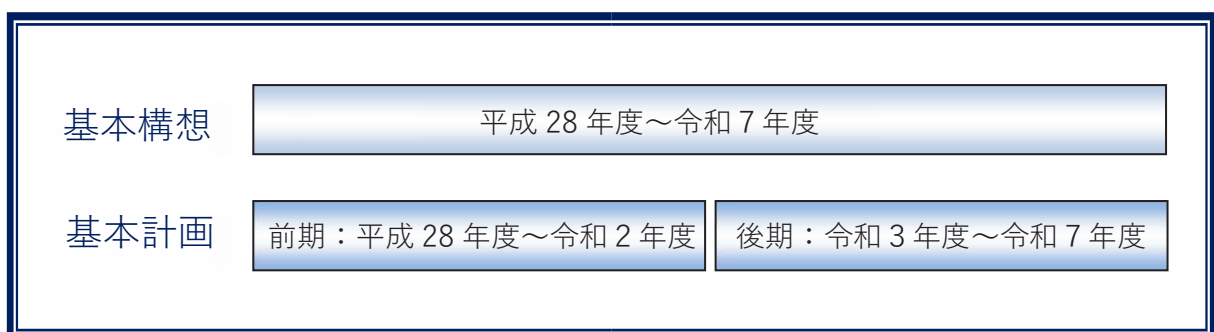
#### ■基本計画（前期5年・後期5年）

基本計画は、基本構想の施策の体系に基づき、今後、取り組むべき主要な施策を各分野にわたって定めています。計画期間は、平成28年度から令和2年度までの5年を前期計画、令和3年度から令和7年度までの5年を後期計画とします。

#### ■目標型の計画・実施計画

基本構想と基本計画をもって総合計画とし、基本計画の各分野に、その内容の推進により目指すべき目標指標（内容を代表するような項目を取り上げている成果指標と活動指標）を定めています。

また、実施計画は、基本計画に示した主要施策に基づき、具体的に実施する事業を定めるものであり、毎年、予算編成とともに見直しを行い、総合計画の進行管理を行います。



### 3. 吉備中央町の特長(強み)と政策展開の視点

#### (1) 優れた位置特性と交通環境を保有するまち

##### 特性と背景

- 県都岡山市から本町の中心部までは車で約1時間、岡山空港からは約30分の距離にあり、中国横断自動車道岡山米子線が通っており、賀陽ICを利用することができる。
- 町のほぼ中央には吉備高原都市があり、居住機能が確保されている。
- 町内には乗馬クラブ、観光農園、天体観測施設などレクリエーション施設も多い。

##### 政策展開の視点

- 優れた位置特性と交通環境から、雇用の場の整備や居住環境などの強化により定住条件の向上につながる。
- 都市住民の気軽な憩い、レクリエーションの場として交流機能を強化していくことにより、地域の活性化につながる。

#### (2) 自然豊かで災害からも安全なまち

##### 特性と背景

- 岡山県と広島県に広がる吉備高原の東部、標高120~500mの高原地帯にあり、比較的緩やかな地形とやや内陸性で県南部より冷涼な気候となっており、景観も良い。
- 自然災害からの安全性が高い。

##### 政策展開の視点

- 環境先進地域づくり、環境ビジネス創造のポテンシャルにつながるとともに、暮らしやすい、自然と共生して住むことができるまちの要件となっている。

#### (3) 多彩な農産物を生産するまち

##### 特性と背景

- 米どころであり、高原野菜、ピオーネ、ブルーベリー、桃、梨などの評価の高い農産物・フルーツを生産しており、町内に2か所の道の駅と農産物販売所がある。

##### 政策展開の視点

- 地域の特色を生かした農産物の生産振興等による農産物のブランド力強化、地産地消、地産来消の推進、直売機能の強化等により農産物の供給基地としての地位の一層の向上が期待される。

#### (4) 文化性が高いまち

##### 特性と背景

○国指定の重要文化財や県・町指定の重要文化財が数多くあり、県下三大祭りの内の二つ、加茂大祭と吉川八幡宮当番祭が受け継がれるなど、古き良き“心のふるさと”と呼ばれる風土が息づいている。

##### 政策展開の視点

○町独自の文化性に親しみ、生涯学習機能などを活用して一人ひとりの学びが楽しめる。

#### (5) 参画と協働を進めるまち

##### 特性と背景

○自治会を核にして、人と人のつながりによる自立性の高いコミュニティ活動が根付いている。また、まちづくり活動などに取り組む人々や団体も多く、人材が豊富である。

##### 政策展開の視点

○都市において近隣関係が希薄化しつつある中で、移住、転入者も連帯意識を持って地域のつながり、良好なコミュニティが形成できる。

## 4. 時代の潮流

第2次吉備中央町総合計画を改訂するにあたっては、時代の潮流を把握し、それに的確に対応することが重要であることから、以下に主な全国的な流れを示します。

### (1) 少子高齢化・人口減少社会の進行と地方創生の深化

わが国の人口が減少に転じ、少子化が深刻化する中、平成30(2018)年10月1日時点で、老年人口は3,557万8千人で、高齢化率(総人口に占める老年人口の割合)は28.1%となっています。国立社会保障・人口問題研究所が公表した日本の将来推計人口(平成29年推計)によると、65歳以上の高齢者が総人口に占める割合は増加を続け、令和24年(2042年)に3,935万2千人で、ピークを迎え、その後は、総人口の減少とともに老年人口も減少しますが、高齢化率は上昇を続け令和42(2060)年には38%を超える水準まで高まると推計されています。

こうした少子高齢化・人口減少社会の進行により、労働力や購買・消費力の低下による地域活力の減少、社会保障費の増加など、さまざまな面での影響が懸念され、高齢化については、団塊の世代が後期高齢者となる2025年問題が提示されるなど、支援の必要な高齢者の増加に対応するため、より緊密な保健・医療・福祉の連携、移動や買物、見守り活動など、高齢者の在宅生活を支援する体制整備を進めるとともに、いつでも学び直し・働き直しができる社会を実現し、高齢者が仕事や地域活動など社会の中での役割を果たしながら、健康でいきいきと暮らすことができるよう、社会参加を促進する必要があります。

国においては、東京圏への人口一極集中の是正や地方における人口減少の拡大などに伴う過疎化の進行や集落消滅のおそれなどの懸念から、地方とともに「まち・ひと・しごと創生総合戦略」により、総力をあげた地方創生・人口減少対策への取組を一層加速させています。

### (2) 安全や安心に対する意識の高まり

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、マグニチュード9.0の国内観測史上最大規模の地震とそれに伴う津波により、戦後最大の被害を記録するとともに、近年における集中豪雨等の自然災害や異常気象は毎年のように想定外の災害をもたらしており、災害に強いまちづくりに向けてより一層の強靱化を図る必要があります。

また、住民の生命と生活に大きな影響を与えている新型コロナウイルス感染症は、安全や安心への意識を一層高め、新しい生活様式や社会経済の在り方などへの対策が必要となっています。

さらに、交通事故、消費者トラブルなどの身近な暮らしの安全・安心を脅かす事案に加え、複雑かつ多様化する社会の中では、今まで想定できなかった事件や事故が起こるなど国民の生活への不安の高まりが懸念されています。このため、町民、行政が一丸と



なった安全で安心なまちづくりへの取組の強化が求められており、地域コミュニティを核とした防災・防犯体制の必要性が再認識されています。

### (3) 急速に進展するICTによる地域課題の解決

今後の国の成長や地域の創生を実現していく鍵として、IoT（さまざまな物がインターネットにつながる）、ビッグデータ、AI（人工知能）、ロボット・センサーなどのイノベーションを、あらゆる産業や社会生活に取り入れることにより、誰もが快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることのできる人間中心の社会「Society5.0」の実現が掲げられています。

さらに、令和2年5月には「国家戦略特別区域法の一部を改正する法律」、いわゆるスーパーシティ法が成立し、AIやビッグデータを活用して移動や物流、支払い、行政などの領域を広くカバーした、分野間のデータ連携によって住民が抱える課題の解決を目指すスーパーシティ構想が動き出しています。

人口減少が進む中で、交通、医療、福祉、観光、教育、防災等のさまざまな分野で、課題の解決を促し、社会経済活動全体を変革するとともに、地域が抱える課題を解決に導き住民の暮らしをより豊かにするためには、ICT（情報通信技術）の効果的な利活用が不可欠となっています。

### (4) 地域の結びつきの重要性

社会の成熟化に伴い、人々の価値観は、物質的な充足に加えて、精神的な充足へと変化しています。一方、単独世帯の増加、核家族化をはじめとする世帯の多様化、少子高齢化などにより、人と人、人と地域とのつながりが薄れ、地域の中で助け合ってきた地域社会が変容し、互助機能の低下や人々の地域社会からの孤立などが社会問題となっています。こうした中で、人々の助け合いの主体として、NPOやボランティアが、災害の支援に限らず、青少年の健全育成や子育て支援、環境、高齢者・障害者問題など、さまざまな分野できめ細やかな公的サービスを提供するなど、新しい公共の仕組みづくりが始められています。これらの取組により、地域の人々のつながりを強め、互いに支え合うとともに、地域の人材やノウハウ、施設、資金を活用することにより、新たな起業や雇用の創出、働きがい、生きがいを生み出し、「我が事・丸ごと」の地域づくりや包括的な支援体制の整備を図っていくことが求められています。

### (5) 誰もが生涯活躍できる社会の実現

高齢化がさらに進み「人生100年時代」を迎えることが予測されている中で、個人の価値観やライフスタイルは多様化し、人々は心の豊かさや生活の質の向上を求める傾向が強まっています。一人ひとりの価値観やライフスタイルに応じた働き方や暮らし方

を選択することができ、生涯にわたって、個性と能力を十分に発揮できる社会の実現が大切となってきています。

また、女性や高齢者、障害のある方や外国人などが、多様な働き方の実現による生産性向上に向けて、ワーク・ライフ・バランスの推進や働きやすい環境の整備などを進めていく必要があります。

#### (6) 環境問題への意識の高まり

地球温暖化をはじめ地球規模で環境問題が深刻化する中で、脱炭素化の考え方を踏まえた低炭素循環型社会の構築、自然環境の保全・再生など環境への意識、関心が高まっています。また、東日本大震災に伴う原子力発電所の被災は、わが国全体に電力不足という問題を引き起こし、エネルギー政策そのものにも大きな問題を提起しました。こうした環境意識の高まりを捉え、森林や水辺をはじめとする豊かで多様な自然環境や生態系を保全・再生するとともに、自然エネルギーの利用、省エネルギーの推進、ごみの発生抑制、再利用、資源化など、環境に配慮した低炭素循環型社会の構築に向け、国、地方公共団体、事業者、町民がそれぞれの立場で責任ある行動をしていくことが求められています。

#### (7) 行政課題の広域化と地方分権の進展

地方分権の進展により、基礎自治体としての市町村の役割や権限が拡大しており、各市町村が自主・自立しながら結びつきを深め、圏域全体の個性や魅力、活力を育んでいくことが期待されています。

人々の日常生活や経済活動が、交通や情報通信網の整備などにより行政区域を越えて大きく広がる中で、行政のみでは対応が困難な地域課題が増加しており、広域で取り組むべき行政課題は、他機関との連携がより求められているため、市町村にとって避けては通れない重要なテーマとなっています。

#### (8) 持続可能な社会を目指すSDGsの推進

経済・社会・環境の課題を統合的に解決することを目指すSDGs（持続可能な開発目標）への取組が、先進国、開発途上国を問わず始まっており、政府が定めた「持続可能な開発目標指針」（平成28年12月）では、地方自治体の各種計画にSDGsの要素を最大限反映することが奨励されています。本町においても、誰一人取り残さない持続可能な社会を実現するというSDGsの理念を総合計画に取り入れ、まちづくりを推進することが重要であると考えます。

# SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



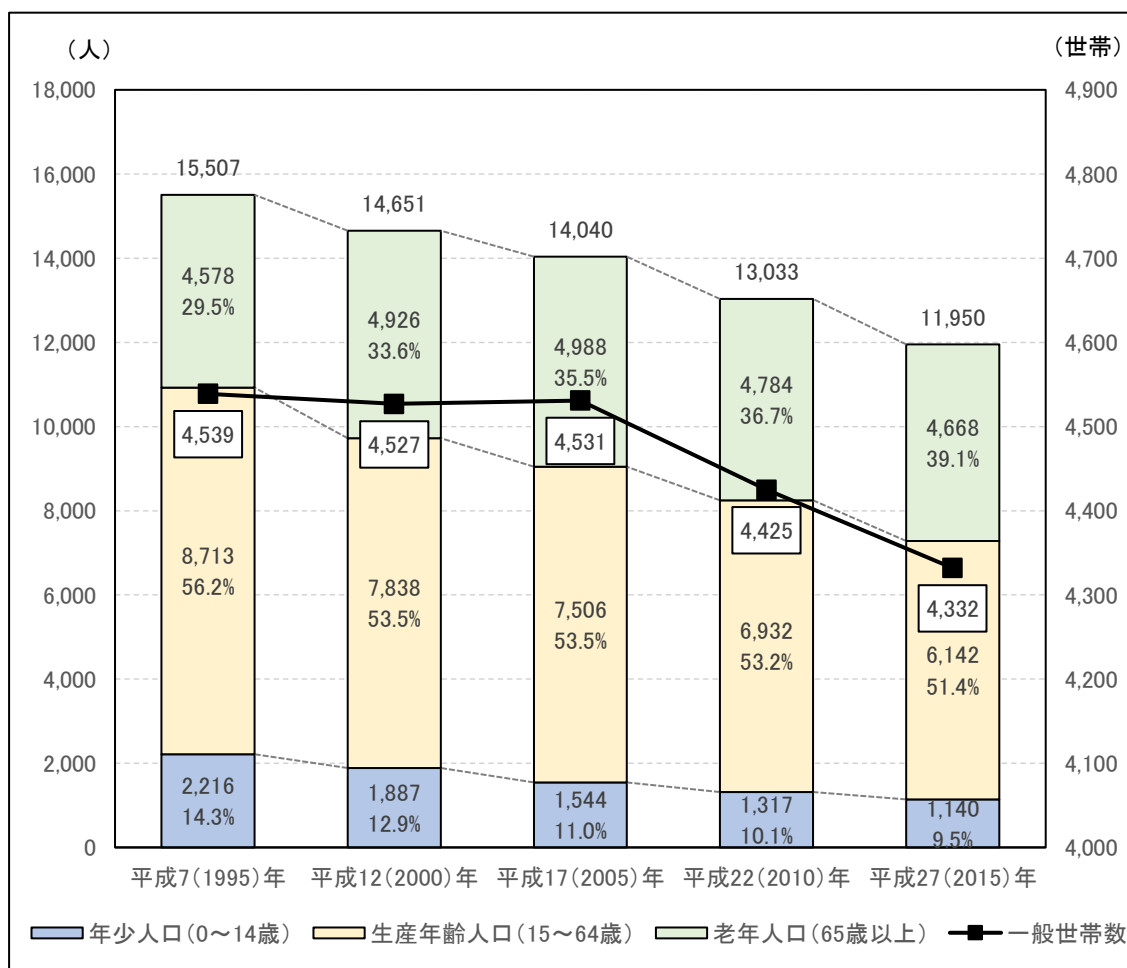
SDGs (17のゴール)	
1. 貧困をなくそう	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。
2. 飢餓をゼロに	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。
3. すべての人に健康と福祉を	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。
4. 質の高い教育をみんなに	すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。
5. ジェンダー平等を実現しよう	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う。
6. 安全な水とトイレを世界中に	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。
7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。
8. 働きがいも経済成長も	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する。
9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。
10. 人や国の不平等をなくそう	各国内及び各国間の不平等を是正する。
11. 住み続けられるまちづくりを	包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する。
12. つくる責任つかう責任	持続可能な生産消費形態を確保する。
13. 気候変動に具体的な対策を	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。
14. 海の豊かさを守ろう	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。
15. 陸の豊かさも守ろう	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。
16. 平和と公正をすべての人に	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。
17. パートナーシップで目標を達成しよう	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。

## 5. 人口の推移

本町の総人口は、平成7年までは横ばいで推移していましたが、以降は一貫して減少傾向にあり、平成27年の総人口は、ピーク前後の平成7年と比べ3,557人（22.9%）減少しています。

年齢3区分別人口の推移をみると、年少人口、生産年齢人口は減少し続けています。年少人口は、平成27年には平成7年と比べ1,076人（48.6%）減少しています。また、生産年齢人口は、平成27年には平成7年と比べ2,571人（29.5%）減少しています。老年人口は平成17年までは増加傾向でしたが、平成22年より減少に転じ、平成27年には4,668人と減少傾向となっています。世帯数は、平成17年から減少傾向にあり、これに加えて一世帯当たりの人数は減少し、単独世帯、夫婦のみ世帯などが増加していることが伺えます。

図 人口・世帯等の推移（国勢調査）



注) 人口総数には年齢不詳を含む。

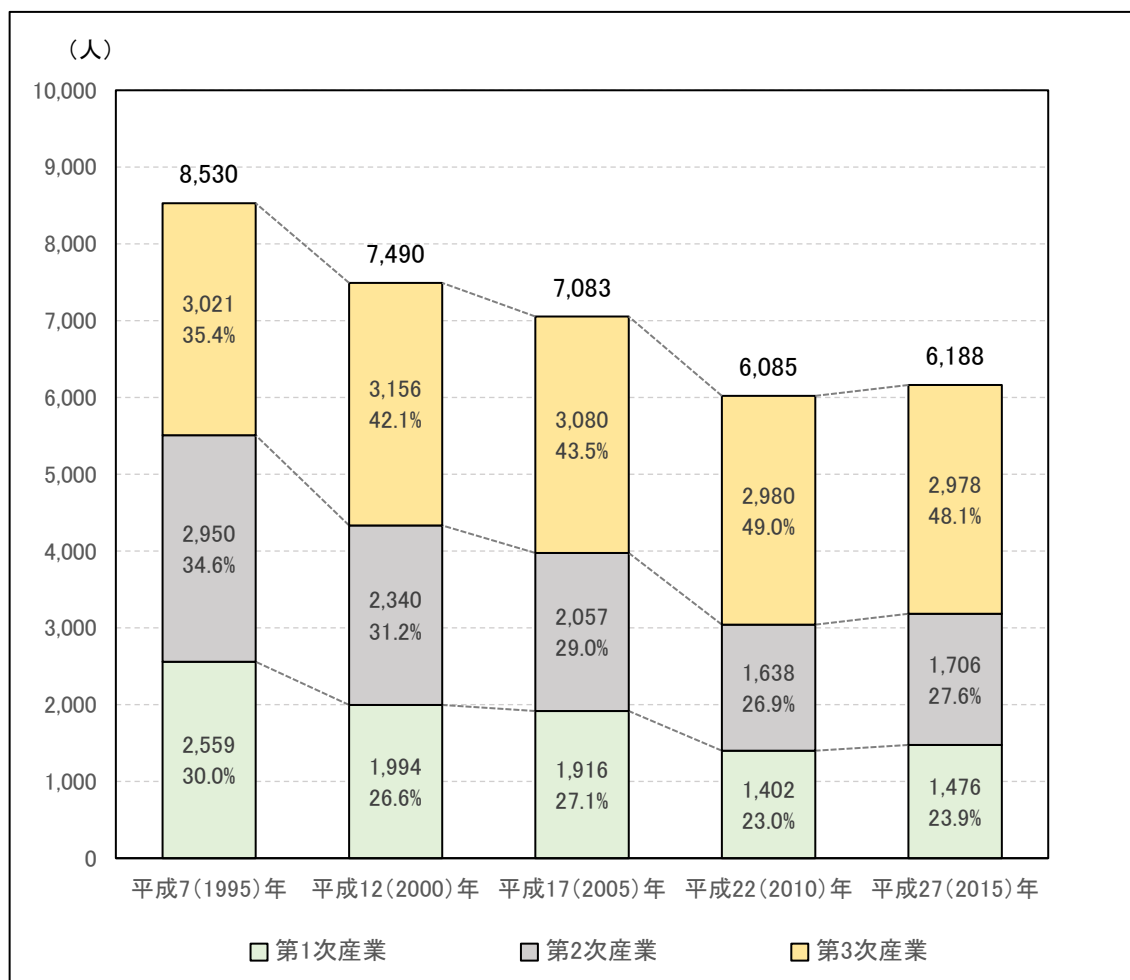
## 6. 就業人口の推移

本町の産業別就業者数の推移では、就業者全体では平成22年まで減少傾向でしたが、平成27年には6,188人と微増となりましたが、平成7年と比べ2,342人（27.5%）減少しています。

第1次産業就業者は減少傾向にあり、平成27年は平成7年と比べ1,083人（42.3%）減少しています。第2次産業就業者も減少傾向にあり、平成27年には平成7年と比べ1,244人（42.2%）減少しています。第3次産業就業者は微減の傾向にあり、平成27年には平成7年と比べ43人（1.4%）減少しています。

しかし、平成22年から平成27年の5年間では就業者全体で103人の増加となっています。

図 産業別就業者数の推移（国勢調査）



注) 産業別人口割合は、四捨五入の関係で100%を上下する場合がある。  
産業別就業者数には分類不能を含む。

## 7. 第2次総合計画前期基本計画の評価

計画の策定にあたって、第2次総合計画前期基本計画（平成28年度～令和2年度）に掲げられた施策項目ごとの目標指標（成果目標や活動目標）の達成状況について点検・評価しました。

132指標のうち、ほぼ達成済のAに分類される指標が86指標（65.2%）、Bに分類される指標が31指標（23.5%）となっており、計画で掲げた主要な施策・事業が概ね順調に進捗していることが伺えます。

ただし、達成状況が50%未満の指標が7.6%あることや対目標0%の指標が3.8%あることから、それぞれの施策においては、取組の評価・検証から、今後の課題や改善への方向性を検討し、より充実した取組を図るものとします。

成果目標の実績

基本目標	目標 指標数	目標の達成基準と達成状況			
		A	B	C	D
		対目標 80%以上	対目標 50%以上 80%未満	対目標 50%未満	対目標 0%
次代の宝を育むまち ～子育て・教育・文化分野	22	10	9	2	1
	100.0%	45.5	40.9	9.1	4.5
やさしさあふれるまち ～保健・医療・福祉分野	22	16	5	1	0
	100.0%	72.7	22.7	4.5	0.0%
生活しやすい安全なまち ～生活基盤分野	24	17	3	2	2
	100.0%	70.8	12.5	8.3	8.3
魅力と活気のあるまち ～産業振興分野	23	20	3	0	0
	100.0%	87.0	13.0	0.0	0.0%
快適な暮らしのまち ～環境保全分野	19	13	3	3	0
	100.0%	68.4	15.8	15.8	0.0%
協働で歩むまち ～行財政分野	22	10	8	2	2
	100.0%	45.5	36.4	9.1	9.1
計	132	86	31	10	5
	100.0%	65.2	23.5	7.6	3.8

※達成度は、基本的に実績値÷目標値で算出している（減少を目標とする指標は、目標値÷実績値で算出）。

※達成状況のパーセンテージの合計は、端数処理の都合で100%とならない場合があります。

また、合計表示は便宜上100%としてあります。

## 8. 町民の意識と期待

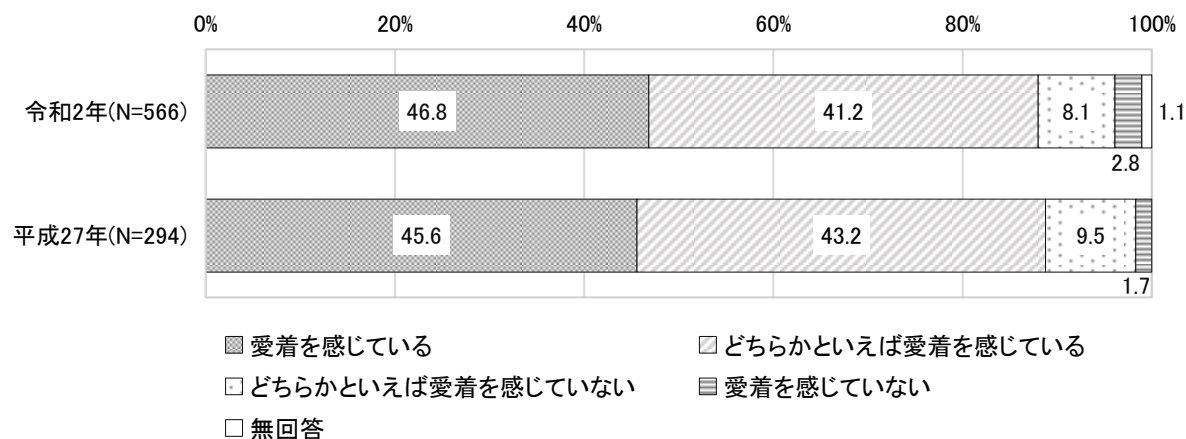
第2次吉備中央町総合計画の中間見直しにあたって、町民の意識構造の実態を把握し、計画づくりの基礎資料を得るため、令和2年5月にアンケート調査を実施しました。その概要は次のとおりです。

調査形式	対象	配布数	回収数
一般アンケート調査	16歳以上の町民	1,000	485
Webアンケート調査	町民全般	—	81
中学生アンケート調査	中学生	250	222

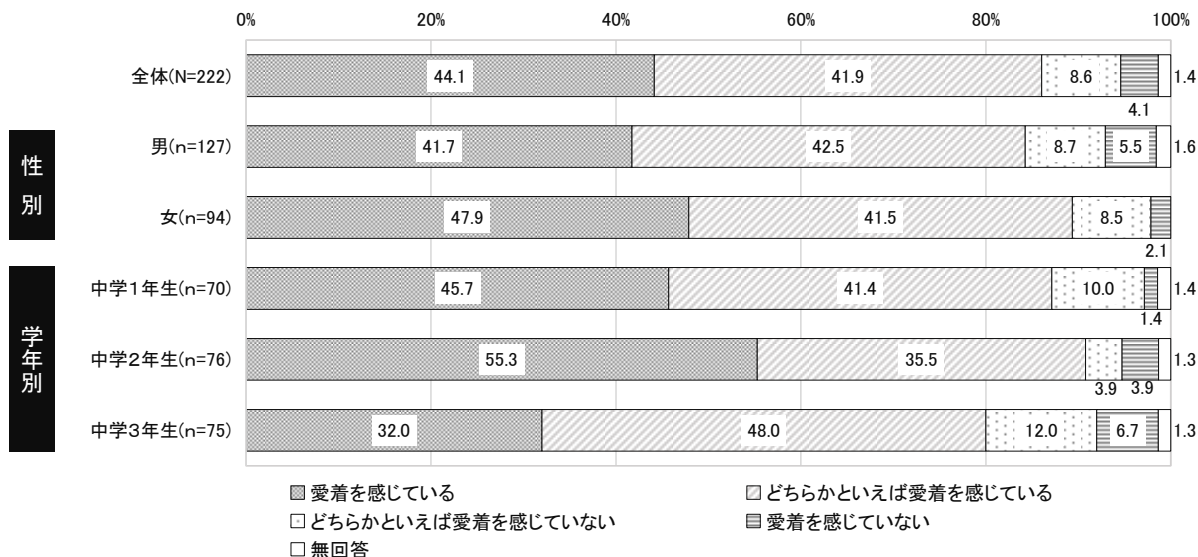
### (1) まちへの愛着度

吉備中央町への愛着については、「愛着を感じている」と答えた人が46.8%と最も高く、「どちらかといえば感じている」と答えた人が41.2%となっており、これらをあわせた“愛着を感じている”という人は88.0%となっています。これに対して、“愛着を感じていない”（「どちらかといえば感じていない」(8.1%)及び「愛着を感じていない」(2.8%)の合計）は10.9%にとどまり、まちへの愛着度は高いといえます。

また、前回調査と比較して大きな違いはありませんでした。



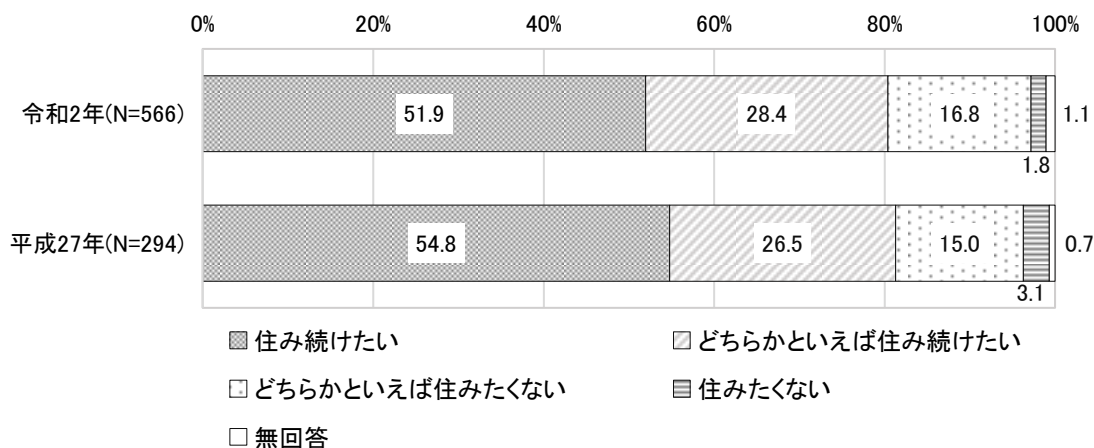
中学生アンケート調査結果では、町民アンケート結果と大きな違いはありませんが、「愛着を感じている」では「中学生2年生」(55.3%)がやや高く、「中学生3年生」(32.0%)が低くなっています。



## (2) 定住意向

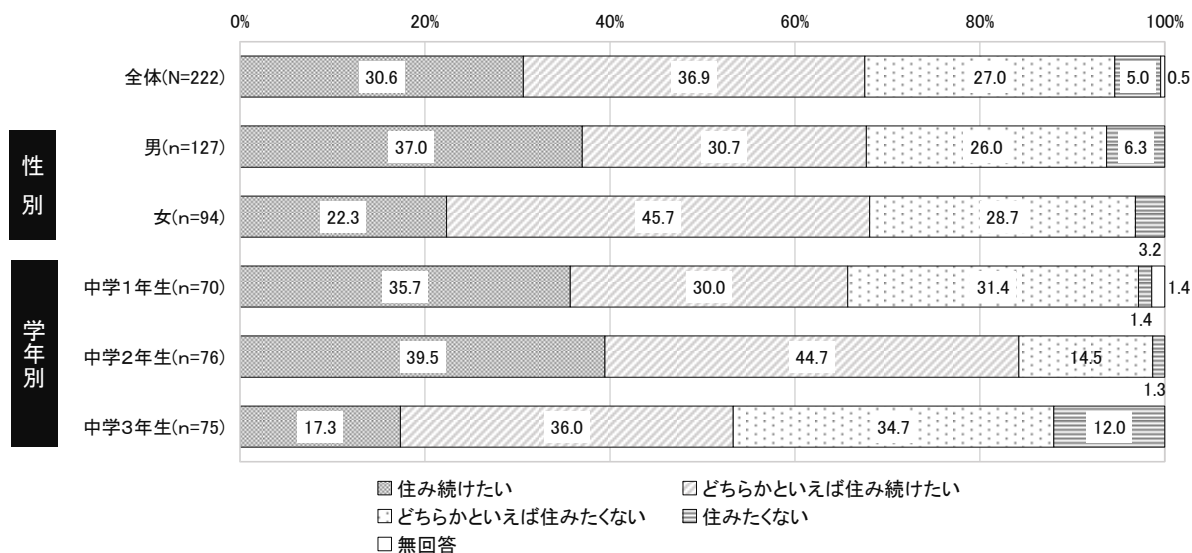
吉備中央町での定住意向については、「住み続けたい」と答えた人が51.9%と最も高く、「どちらかといえば住み続けたい」と答えた人が28.4%となっており、これらをあわせた“住み続けたい”という人は80.3%となっています。これに対して、“住みたくない”(「どちらかといえば住みたくない」(16.8%)及び「住みたくない」(1.8%)の合計)は18.6%にとどまり、定住意向はかなり高い傾向があります。

また、前回調査と比較して大きな違いはありませんでした。





中学生アンケート調査結果では、町民アンケート結果と比較して、「住み続けたい」では21.3ポイント低くなっています。また、「男子生徒」(37.0%)より「女子生徒」(22.3%)の方が低くなっています。「中学2年生」(39.5%)はやや高く、「中学3年生」(17.3%)はかなり低くなっています。

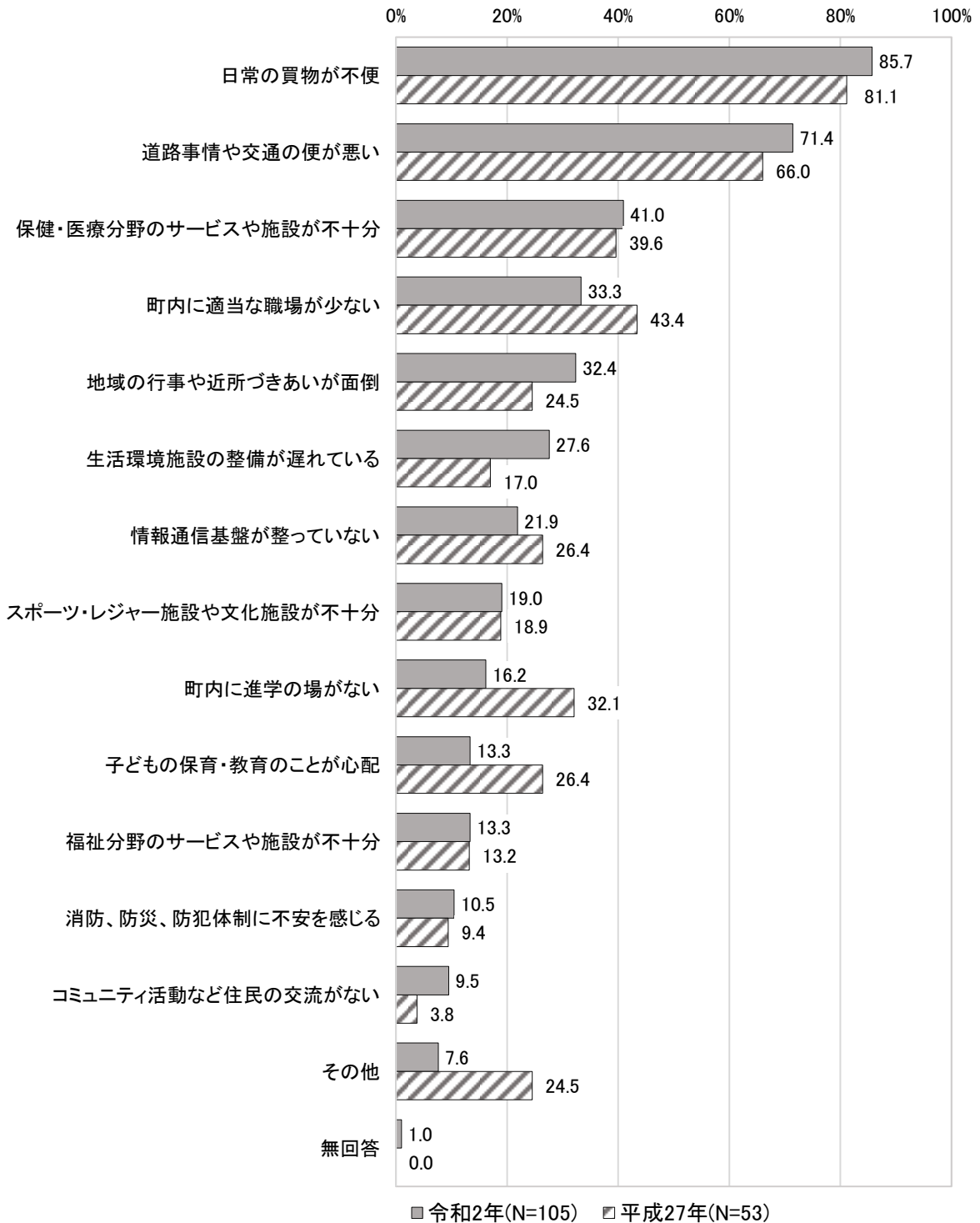


#### ■ “住みたくない”理由について

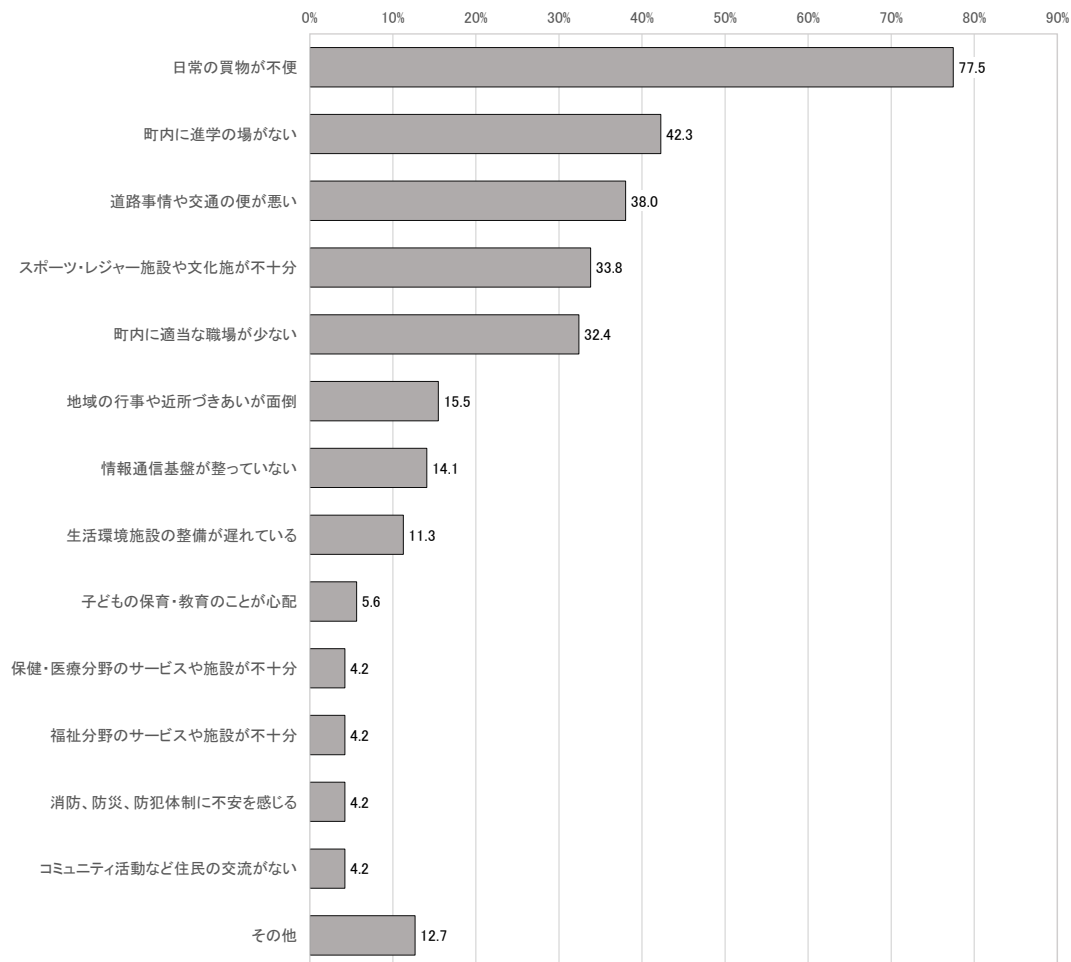
「どちらかといえば住みたくない」または「住みたくない」に○をつけた方(105人)による、住みたくない主な理由については、「日常の買物が不便」が85.7%と最も高く、次いで「道路事情や交通の便が悪い」(71.4%)、「保健・医療分野のサービスや施設が不十分」(41.0%)、「町内に適当な職場が少ない」(33.3%)、「地域の行事や近所づきあいが面倒」(32.4%)などの順となっています。

また、前回調査との比較では、理由の第1位「日常の買物が不便」(4.6ポイント増加)と第2位「道路事情や交通の便が悪い」(5.4ポイント増加)は、前回調査よりもさらに高くなっています。その他増加しているものは「生活環境施設の整備が遅れている」(10.6ポイント増加)や「地域の行事や近所づきあいが面倒」(7.9ポイント増加)となっています。

一方、住みたくない理由として減少しているものは「町内に適当な職場が少ない」(10.1ポイント減少)や「町内に進学場がない」(15.9ポイント減少)となっています。



中学生アンケート調査結果では、町民アンケート結果と比較して、第1位の「日常の買物が不便」は同じですが、第2位の「町内に進学場がない」や第4位の「スポーツ・レジャー施設や文化施設が不十分」が上位5位に入っています。



順位	町民アンケート	中学生アンケート
第1位	日常の買物が不便 (85.7%)	日常の買物が不便 (77.5%)
第2位	道路事情や交通の便が悪い (71.4%)	町内に進学場がない (42.3%)
第3位	保健・医療分野のサービスや施設が不十分 (41.0%)	道路事情や交通の便が悪い (38.0%)
第4位	町内に適当な職場が少ない (33.3%)	スポーツ・レジャー施設や文化施設が不十分 (33.8%)
第5位	地域の行事や近所づきあいが面倒 (32.4%)	町内に適当な職場が少ない (32.4%)

## (3) 吉備中央町の各環境に対する満足度

吉備中央町の各環境について、現在どの程度満足しているかを把握するため、保健・医療・福祉分野、生活環境・安全分野、教育・文化分野、産業・観光分野、都市機能分野、住民参画・行財政分野の6分野31項目を設定し、項目ごとに「満足している」、「やや満足している」、「どちらともいえない」、「やや不満である」、「不満である」の5段階で評価してもらい、その結果を加重平均値〔後述参照〕による数量化で評価点（満足度：最高点10点、中間点0点、最低点-10点）を算出しました。

この結果、満足度評価が最も高い項目は、「上水道の整備」（5.19点）となっており、次いで第2位が「景観の美しさ」（4.27点）、第3位が「自然環境の豊かさと保全」（4.17点）と続き、以下、「ごみ処理・リサイクルの充実度」（4.02点）、「保健活動の充実度」（3.09点）などの順となっています。

一方、満足度評価の低い項目をみると、「買物の便利さ」（-5.10点）が最も低く、次いで、「商工業の振興」（-1.36点）、「観光産業の振興」（-1.06点）、「医療体制の充実度」（-0.96点）、「情報基盤の充実度」（-0.51点）と続いています。全体的にみると、満足度がプラス評価の項目が23項目、マイナス評価の項目が8項目となっています。

満足度の高い分野は生活環境・安全分野、満足度の低い分野は産業・観光分野となっています。

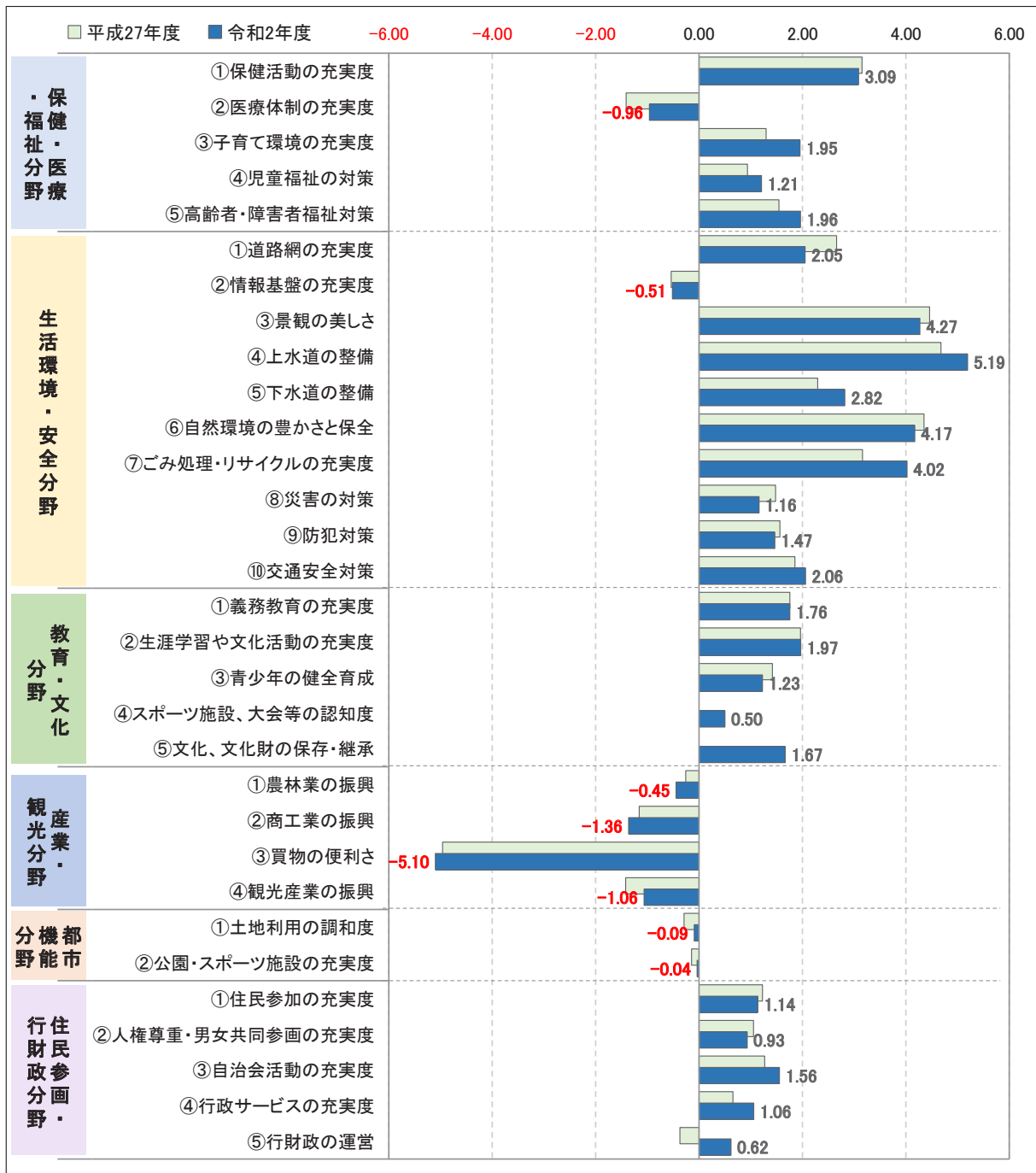
また、前回調査との比較では、満足度の高い上位5位の項目は同じとなっています。前回よりも満足度が上がっている主なものは、「子育て環境の充実度」、「上水道の整備」、「下水道の整備」、「ごみ処理・リサイクルの充実度」、「行財政の運営」などとなっており、不満度が改善されている主なものは、「医療体制の充実度」、「観光産業の振興」、「土地利用の調和度」、「公園・スポーツ施設の充実度」、「行財政の運営」などとなっています。また、「買物の便利さ」は不満度が上がっています。

## ※加重平均値の算出方法

5段階の評価にそれぞれ点数を与え、評価点（満足度）を算出します。

$$\text{評価点} = \frac{\begin{array}{l} \text{「満足している」の回答者数} \times 10 \text{点} \\ + \\ \text{「やや満足している」の回答者数} \\ \times 5 \text{点} \\ + \\ \text{「どちらともいえない」の回答者数} \times 0 \text{点} \\ + \\ \text{「やや不満である」の回答者数} \times -5 \text{点} \\ + \\ \text{「不満である」の回答者数} \times -10 \text{点} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{「満足している」、「やや満足し} \\ \text{ている」、「どちらともいえな} \\ \text{い」、「やや不満である」、「不満} \\ \text{である」の回答者数} \end{array}}$$

この算出方法により、評価点（満足度）は10点～-10点の間に分布し、中間点の0点を境に、10点に近くなるほど評価は高いと考えられ、逆に-10点に近くなるほど評価が低いと考えられます。



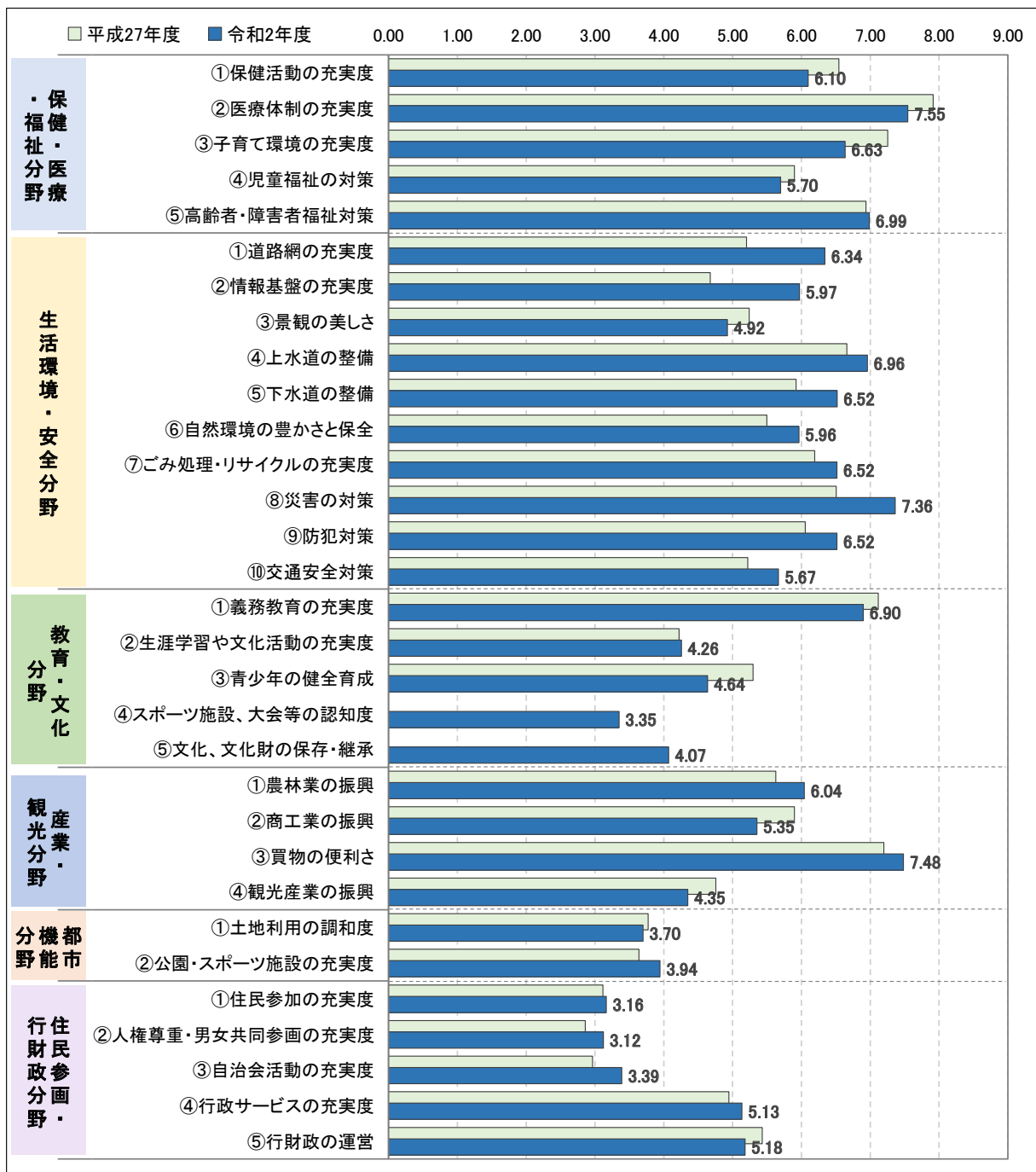
#### (4) 吉備中央町の各環境に対する重要度

吉備中央町の各環境について、現在どの程度満足しているかを把握するため、保健・医療・福祉分野、生活環境・安全分野、教育・文化分野、産業・観光分野、都市機能分野、住民参画・行財政分野の6分野31項目を設定し、項目ごとに「重要である」、「やや重要である」、「どちらともいえない」、「あまり重要でない」、「重要でない」の5段階で評価してもらい、その結果を加重平均値〔後述参照〕による数量化で評価点（重要度：最高点10点、中間点0点、最低点-10点）を算出しました。

この結果、重要度評価が最も高い項目は、「医療体制の充実度」(7.55点)となっており、次いで第2位が「買物の便利さ」(7.48点)、第3位が「災害の対策」(7.36点)と続き、以下、「高齢者・障害者福祉対策」(6.99点)、「上水道の整備」(6.96点)などの順となっています。

一方、重要度の低い項目をみると、「人権尊重・男女共同参画の充実度」(3.12点)が最も低く、次いで、「住民参加の充実度」(3.16点)、「スポーツ施設、大会等の認知度」(3.35点)、「自治会活動の充実度」(3.39点)、「土地利用の調和度」(3.70点)と続いています。重要度の高い分野は、保健・医療・福祉分野、生活環境安全分野が中心となっており、重要度の低い項目は住民参画・行財政分野、都市機能分野が中心となっています。

また、前回調査との比較では、生活環境・安全分野や保健・医療・福祉分野を重要視する傾向があります。前回よりも重要度が上がっている主なものは、「買物の便利さ」、「災害の対策」、「道路網の充実」、「情報基盤の充実度」などとなっており、一方、重要度が下がっている主なものは、「保健活動の充実度」、「医療体制の充実度」、「子育て環境の充実度」、「青少年の健全育成」などとなっています。



(5) 優先度（満足度と重要度の相関）

これまで見てきた満足度と重要度の分析結果を踏まえ、今後優先的に取り組むべき施策項目を抽出するための一つの試みとして、満足度評価と重要度評価を相関させた散布図を作成しました。このグラフでは左上隅の「満足度評価最低・重要度評価最高」に近づくほど優先度が高くなり、右下隅の「満足度評価最高・重要度評価最低」に近づくほど優先度が低くなります。

この結果を見ると、優先度は、「買物の便利さ」(21.24点)が第1位となっており、次いで「医療体制の充実度」(11.24点)、「商工業の振興」(5.98点)、「災害の対策」(5.82点)、「農林業の振興」(5.81点)などの順となっています。分野別では、産業・観光分野の施策に対する優先度が高く、住民参画・行財政分野の施策への優先度が低くなっています。

図 町民ニーズマップ

